

基本施策7	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり
目標11	差別がなく人権が守られるまちをつくる【人権】
基本戦略23	人権を尊重する教育・啓発を行う

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード		事務事業の対象		事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性	
0539200		学校関係者・社会教育 団体・行政職員		人権の意義や重要性について正しい知識を身に付けるために、人権・ 同和問題に関する学習機会を市民に幅広く提供し、住民相互の理解を 深める。						各学校(園)などの行事と研修会の日程 が重複することも多くなり、参加人数に も影響がでている。		人権・同和教育研修会を効果的に推進 するため、保・幼・小・中学校の一層の 連携が図れるように、日程調整、あわせ て研修内容の充実を図っていく必要が ある。。		重点的に継 続する	
事業名															
研修会・研究大 会等開催、参加 事業		指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
		現地学習会の参加人数		人	300	275			計画						実績
		人権まなび講座参加数		人	280	306	事業費		647						464
		さぬき市人権講演会の参加人数		人	250	290	特定財源		0						0
所管課		さぬき市人権・同和教育研究大会 の参加人数		人	400	439	一般財源		647	464					
人権推進課															
		数値化できない成果		講演会後のアンケートの結果から人権意識が高まっていることが分かる											
事務事業コード		事務事業の対象		事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性	
0539300		市民		人権・同和教育の指導者としての 人権意識・人権感覚を身に付ける。						人権・同和教育主任研修会において、 中学校区での情報交換の機会を増や していきたい。		人権・同和教育担当者研修会は、年5 回研修会を実施しています。今後もPT A・保・幼・小・中学校の連携を図り、 人権感覚が磨けるような研修内容の充 実を図る必要がある。		重点的に継 続する	
事業名															
人権・同和教育 指導者資質向上 事業		指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
		人権・同和教育指導者資質向上研 修の参加人数		人	300	257			計画						実績
		人権・同和教育主任研修会の参加人数		人	250	224	事業費		1,508						964
							特定財源		0						0
所管課							一般財源		1,508	964					
人権推進課															
		数値化できない成果													
事務事業コード		事務事業の対象		事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性	
0539400		児童・生徒、教職員 社会教育団体 行政職員		正しい人権意識・人権感覚を身に付けるために、学校教育や社会教育 を通じて人権・同和教育を推進する。						正しい人権意識・人権感覚を身に付け るための学校・地域からへの啓発事業 に、より一層の支援が必要である。		学校主体の人権学習支援事業は、予 算の制限があることから幼稚園・小・中 学校の人権講演会等の啓発活動を効 果的に実施していくためには、研修内 容の工夫と配慮が必要である。		重点的に継 続する	
事業名															
人権・同和教育 支援事業		指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
		学校等主催の人権・同和教育事業 の参加人数		人	3500	2452			計画						実績
		人権劇団「未来」の参加人数		人	950	1652	事業費		5,249						4,397
		人権・同和教育研究グループ支援 行事回数		回	5	5	特定財源		216						180
所管課		辛立文化センター夏のつどいの参 加人数		人	700	0	一般財源		5,033	4,217					
人権推進課		辛立文化センター冬のつどいの参 加人数		人	1500	1500									
		数値化できない成果		今年度は夏のつどいが渇水対策で実施しなかった ので、冬のつどいでは参加人数が増えた。											

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード		事務事業の対象		事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
0539700		市民		正しい人権意識・人権感覚を身に付ける						人権作文集の有効利用を図り、幅広く情報発信していき、一人でも多くの方々に、人権意識が高まるようなPRの工夫を考えていく。		人権作文や標語を募集してね展示するとともに、広報紙等にも掲載し人権啓発に努めるとともに、人権作文集を作成し、児童・保護者等に配布をして地域住民の目にふれる工夫をしていく必要がある。		重点的に継続する
事業名														
人権・同和啓発事業		指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
		広報「さぬき」掲載回数		回	10	10		計画	実績					
		人権教育・啓発事業資料配布数		枚	1500	1500	事業費	927	792					
		人権・啓発作品の募集作品数		点	380	415	特定財源	0	0					
所管課		人権・出前講座		回	2	2	一般財源	927	792					
人権推進課														
		数値化できない成果												
事務事業コード		事務事業の対象		事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
0539500		教育集会所利用者		規則を守って利用する						教育集会所の現地研修を計画して、市民に情報伝達していきたい。		教育集会所は、自治会等において地域の交流の場として利用してもらう。		継続する
事業名														
教育集会所管理事業		指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
		教育集会所での現地学習会参加人数		人	0	0		計画	実績					
							事業費	477	372					
							特定財源	0	0					
所管課							一般財源	477	372					
人権推進課														
		数値化できない成果												
事務事業コード		事務事業の対象		事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
0519800		保育所職員等		偏見や差別のない健全な心の育成を図る。						人間形成の基礎となる幼児期において、子どもの育ちに応じた人権保育や教育は大変重要な課題である。引続き事業を継続する必要がある。		就学前の人権教育の重要性から、継続実施が必要である。		継続する
事業名														
保育所人権教育事業		指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
		香川県就学前同和教育研究集会参加者数		人	60	50		計画	実績					
		全国解放保育研究集会参加者数		人	1	6	事業費	600	527					
		人権同和教育研究グループ研修会参加者数		人	80	50	特定財源	0	0					
所管課							一般財源	600	527					
子育て支援課														
		数値化できない成果		日々保育のなかで、人権・同和教育を進める										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0511600	市民　市職員	あらゆる立場の人々に交流を深めてもらい、同和問題に正しい理解と認識をしてもらう。						現在開催しているパソコン教室は、就職等に活かせるような体制作りが出来つつある。 また「夏・冬のつどい」の実施方法及び内容等については、今後も検討の余地がある。	隣保館の事業の取組みを、広報紙、ホームページ等に掲載して、パソコン教室等の受講者を募る。交流事業として実施している、夏・冬のつどいについては、予算の制限があるため、人権講演会やバザー等の内容についても、今後も地域住民が参加、交流しやすいように工夫をしていく必要がある。	継続する
事業名										
隣保館運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	小・中学校学習会開催回数	回	60	41		計画	実績			
	夏のつどい参加人数	人	800	0	事業費	10,453	8,791			
	冬のつどい参加人数	人	1500	1500	特定財源	7,029	5,950			
所管課	研修会・講演会等開催回数	回	5	2	一般財源	3,424	2,841			
人権推進課	研修会・講演会等参加人数	人	550	172						
	数値化できない成果									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0511700	市民	犯罪加害者等の更生に関する意識の高揚を高めるとともに、安心して住める社会を作っていく。						犯罪者等の個人情報の問題があるため、事務の成果が把握しにくい。犯罪者の更生について把握するためには、何人の人が企業に就職し、社会生活に溶け込んできているのか把握することが必要である。また、直接の管轄は行政監察局になることから市としての取り組み内容を把握するのは難しい。	保護司会、更生保護女性会と共に犯罪や非行した人たちがスムーズに社会生活を営めるよう、生活環境の安定を図ることが必要である。そのために「社会を明るくする運動などの啓発活動を行っているが、まだまだ雇用主や市民の方に理解されていない。	継続する
事業名										
更生保護事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
						計画	実績			
					事業費	540	540			
					特定財源	0	0			
所管課					一般財源	540	540			
人権推進課										
	数値化できない成果									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0511800	市民　市職員	市民一人一人にこの問題を自分自身の課題として考えてもらい、同和問題に対する正しい理解と認識をしてもらう。						人の意識の変化が成果となるような事業のため効果が把握しにくい。 さぬき市人権・同和問題講演会に市民参加者を増やす。少しでも人権・同和問題を考えるきっかけづくりの場とする事が必要である。	同和問題をはじめとして、人権問題に対する意識は市民意識調査の結果を見ても、人権・同和問題については、市民の方にまだまだ理解されていない傾向にある。今後も市民に対して、人権・同和問題の啓発手法を考えて行く必要がある。	継続する
事業名										
同和対策事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	研修会・講演会等	回	8	3		計画	実績			
	広報啓発活動	回	2	2	事業費	8,698	7,213			
	企業用啓発用チラシ配布	部	2000	2000	特定財源	415	416			
所管課	市民意識調査	通	2000	638	一般財源	8,283	6,797			
人権推進課										
	数値化できない成果									